

薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会

R4.8.31WGヒアリング 厚生労働省提出資料

①薬学部の新設・増員の抑制について

目的

- 今後、少子高齢化が進行し、人口減少地域が増大することが予測される中で、人口構造の変化や地域の実情に応じた医薬品提供体制を確保することが求められる。
- また、薬剤師に関しては、薬学教育6年制課程が平成18年に開始されて以降、地域包括ケアシステムの一員としての薬剤師の対応、医療機関におけるチーム医療の進展、「患者のための薬局ビジョン」におけるかかりつけ薬剤師・薬局の推進、令和元年12月に公布された改正薬機法など、薬剤師に求められる役割が変化している。
- このような状況から、今後の薬剤師の養成や資質向上等に関する課題について検討する。

検討項目

- ①薬剤師の需給調査
- ②薬剤師の養成
- ③薬剤師の資質向上に関する事項
- ④今後の薬剤師のあり方

検討実績

- 令和2年度
 - ・需給調査の方法
 - ・薬局薬剤師の業務、病院薬剤師の業務、薬学教育 等
 - ※需給調査は、令和2年度予算事業として実施
- 令和3年度
 - ・需給調査結果を踏まえた今後の薬剤師のあり方 等
 - ・薬剤師の養成、業務・資質向上等のまとめ

構成員一覧

- | | |
|--------|-----------------------------|
| ○赤池 昭紀 | 和歌山県立医科大学薬学部教授 |
| 安部 好弘 | 公益社団法人日本薬剤師会副会長 |
| 早乙女 芳明 | 東京都福祉保健局健康安全部薬務課長 |
| 榊原 栄一 | 一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会副会長 |
| 鈴木 洋史 | 東京大学医学部附属病院教授・薬剤部長 |
| 武田 泰生 | 一般社団法人日本病院薬剤師会副会長 |
| ◎西島 正弘 | 一般社団法人薬学教育評価機構理事長 |
| 野木 渡 | 公益社団法人日本精神科病院協会副会長 |
| 長谷川 洋一 | 名城大学薬学部教授 |
| 平野 秀之 | 第一三共株式会社執行役員日本事業エリート事業管理部長 |
| 藤井 江美 | 一般社団法人日本保険薬局協会常務理事 |
| 政田 幹夫 | 大阪医科薬科大学招聘教授 |
| 宮川 政昭 | 公益社団法人日本医師会常任理事 |
| 山口 育子 | 認定NPO法人ささえあい医療人権センターCOML理事長 |

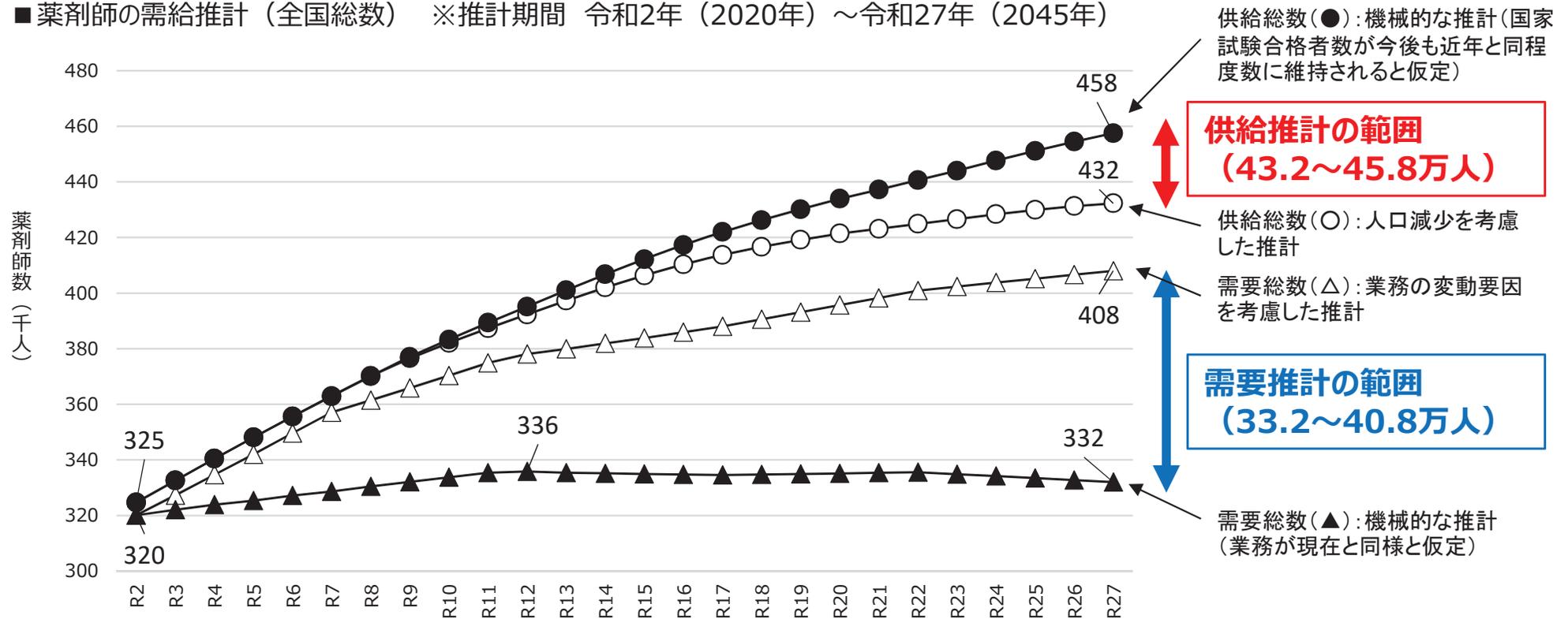
◎座長 ○座長代理 (五十音順・敬称略)

※オブザーバーとして文部科学省も参加

(参考) 薬剤師の需給推計

- 薬剤師の総数としては、概ね今後10年間は、需要と供給は同程度で推移するが、将来的には、需要が業務充実により増加すると仮定したとしても、供給が需要を上回り、薬剤師が過剰になる。薬剤師業務の充実と資質向上に向けた取組が行われない場合は需要が減少し、供給との差が一層広がることになると考えられる。
- 本需給推計は、変動要因の推移をもとに仮定条件において推計したものであり、現時点では地域偏在等により、特に病院を中心として薬剤師が充足しておらず、不足感が生じている。
- 今後も継続的に需給推計を行い、地域偏在等への課題への対応も含めた検討に活用すべき。

■ 薬剤師の需給推計 (全国総数) ※推計期間 令和2年 (2020年) ~令和27年 (2045年)



<供給推計>

- ・ 機械的な推計(●):現在の薬剤師数の将来推計、及び今後新たになに薬剤師となる人数の推計(国家試験合格者数が今後も近年と同程度数に維持されると仮定)をもとに供給総数を推定(推定年における年齢別死亡率も考慮)
- ・ 人口減少を考慮した推計(○):今後の大学進学予定者数の減少予測を踏まえ、国家試験合格者が同程度の割合で減少すると仮定して供給総数を推計

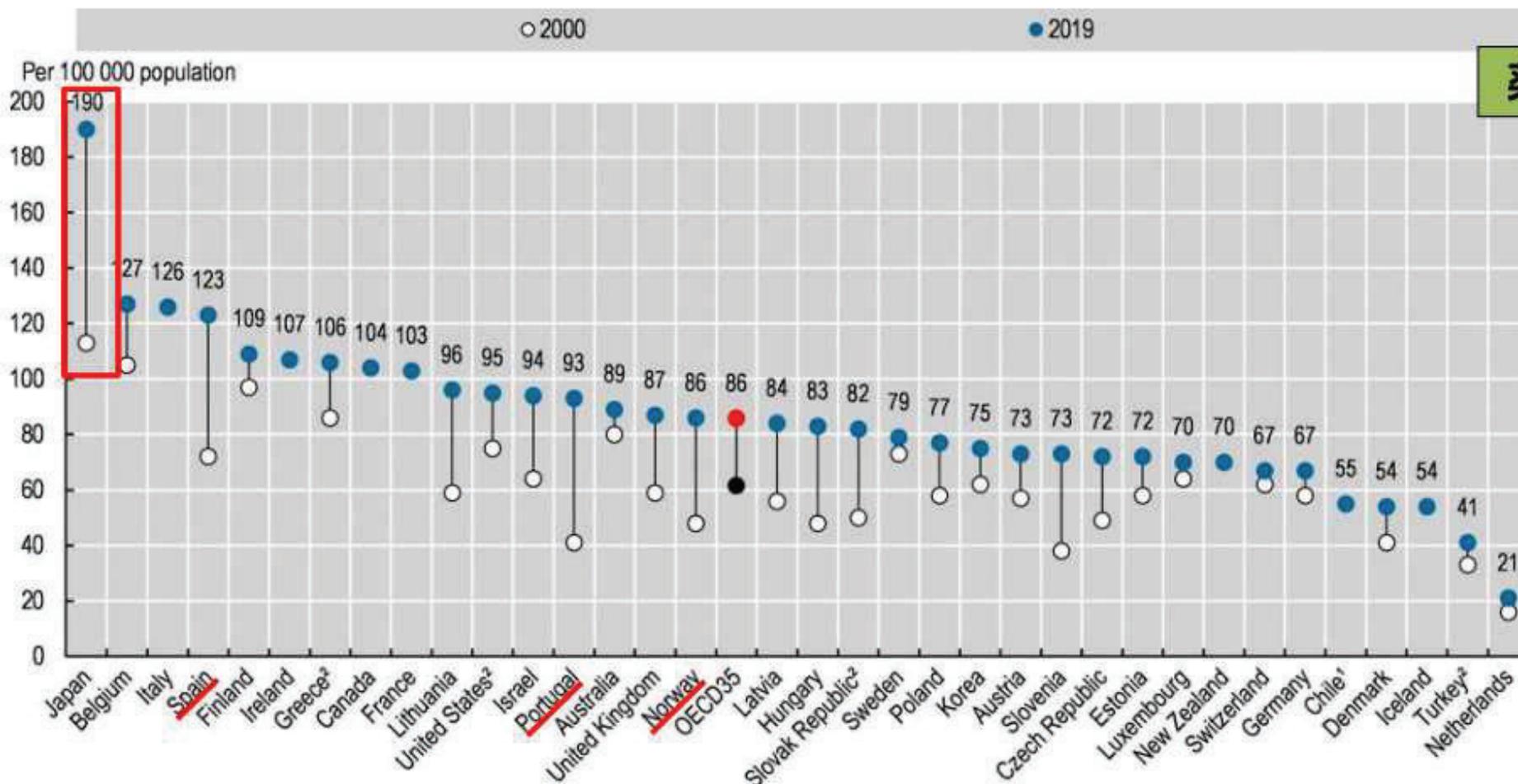
<需要推計>

- ・ 機械的な推計(▲):薬局業務(処方箋あたりの業務量)、医療機関業務(病床/外来患者の院内処方あたり業務量)及びその他の施設に従事する薬剤師の業務が、現在と同程度で推移する前提で推計
- ・ 変動要因を考慮した推計(△):薬局業務と医療機関業務が充実すると仮定した場合の推計

Practising pharmacists, 2000 and 2019 (or nearest years)

第1回薬局薬剤師の業務及び薬局の機能に関するWG（令和4年2月14日開催）
資料2 より抜粋

- OECDの報告によれば、人口10万人当たりの薬剤師数はOECD加盟国の中で日本が最も多かった。（2019年時点で、人口10万人当たり190人）
- 2000年から2019年の伸びは、日本、ポルトガル、スペイン、ノルウェーで大きかった。



薬剤師

1. Data refer to all pharmacists licensed to practise.
2. Data include not only pharmacists providing direct services to patients but also those working in the health sector as researchers, for pharmaceutical companies, etc.

薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会とりまとめ（令和3年6月30日）

（薬剤師の養成に関する提言（概要））

現状

- 6年制導入の前後に薬学部・薬科大学の新設が相次ぎ、入学定員数は4年制当時と比較して大幅に増大（平成14年度：8,200人 令和2年度：11,602人）
- 毎年入学定員を充足していない大学、入学試験の実質競争倍率が低い大学（1.0～1.1倍程度）が存在
- 進級率／卒業留年率は大学によって非常に大きな差があり、標準就業年限（6年間）で卒業し、国家試験に合格できる学生は、私立大学では6割に満たない状況であり、学生の質の維持に課題のある大学が存在

課題

- 今後、人口減少により大学進学者数が減少すると予測される中で、仮に現状の入学定員を維持した場合、次のような課題が生じる。
 - 入学定員を充足していない大学や入学試験の実質競争倍率が相当低い大学が更に増加する可能性
 - 入学者の学力の更なる低下により、卒業・国家試験合格が困難な学生が更に増加する可能性
 - 将来的に薬剤師が過剰になった場合、薬剤師免許を取得しても、待遇面の問題を含め、十分な就職先の確保が困難となり、学生が薬剤師に魅力を感じなくなる可能性（高校生が薬剤師に魅力を感じなくなると、希望する学生が減少し、学生の質の確保が更に困難になり得る）
 - 大学数や学生数が維持されると、今と同程度の教員を確保し続ける必要がある

今後の対応

- 将来的に薬剤師が過剰となると予想される状況下では、今回の需給推計の精査を引き続き行うことが必要であるが、入学定員数の抑制も含め教育の質の向上に資する、適正な定員規模の在り方や仕組みなどを早急に検討し、対応策を実行すべき
- 上記の検討とともに、薬剤師確保の取組を含め、薬剤師の偏在を解消するための方策を併せて検討することが重要